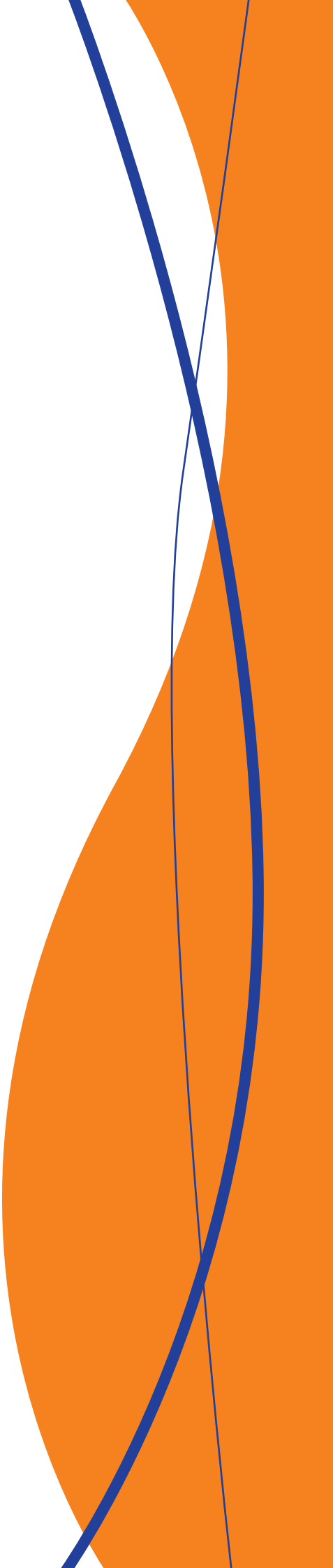




2007年度 事業報告書

法政大学

CONTENTS

トップメッセージ	3
事業の概況	4
進む教学改革	12
財務の概要	14
(1) 資金収支計算	14
(2) 消費収支計算	16
(3) 貸借対照表	17
過去5年間の推移	18
キャンパス	22
学部学科の名称および入学定員と学生数	23
データ	24
学生数	24
一般入試志願者数（大学部）の推移	25
教職員数の推移	25
キャリア・就職支援	26
奨学金制度	27
活躍する体育会	28
入学試験データ	29
教職員の概要	30
役員・評議員の概要	31

法 政 大 学

トップメッセージ



法政大学総長 増田 寿男

2007年度事業報告をまとめましたので、ここにご報告いたします。

本学における2007年度に計画されていた、教学改革および施設整備等の事業は、ほぼ予定どおり進捗いたしました。

大学部の教学面では工学部改革の一環として、2007年4月からデザイン工学部を市ヶ谷キャンパスに発足させました。社会からも高い評価をいただき多くの受験生を集め、初年度をスタートすることができました。この学部は、自然と芸術と技術の調和を創出し、知性と感性の融合を図り新しい時代に先駆けた文化の構築を目指すことをコンセプトに展開しており、2007年度末にはデザイン工学部用の校舎も完成し、今後さらに充実した授業を行ってまいります。2008年度は、工学部改革の第二弾として、小金井キャンパスに理工学部と生命科学部を設置し、受験生からはデザイン工学部と同様に好評価をいただき順調なスタートとなりました。

施設面に目を移しますと、市ヶ谷キャンパスでは2007年度から外濠校舎の本格利用が始まり、中庭から富士見坂校舎へと続くキャンパス広場の整備と融合し、キャンパスアメニティーが飛躍的に向上しました。また、旧62年館・通教館を改修し、市ヶ谷田町校舎（デザイン工学部校舎として使用）としたことで、デザイン工学部の市ヶ谷展開における拠点が完成したことになります。この他、小金井キャンパスでは、再開発第2期工事に着手しており、2008年度後期から新しい教室での授業が行われる予定です。

中等教育の面におきましては、2007年度から男女共学として生まれ変わった法政大学中学高等学校（第一中・高等学校から名称変更）におきまして、非常に優秀な生徒を受け入れることができました。同校では英語教育にも力を注いでおり、国際的に通用する学生の育成を中学・高校から目指しています。法政大学中学高等学校では、男女共学化と同時に吉祥寺キャンパスから三鷹校地に移転し、自然豊かな環境の中、省エネルギー、CO₂排出量削減を目指したESCO事業を導入した新校舎で授業を行っています。

法政大学という大きなコミュニティに属する方々の協力や支援形成を目指したオレンジネットワーク構想の一環として2006年度から開催しています法政フェアは、2007年度には東京（市ヶ谷キャンパス）と福岡で開催いたしました。多くの受験生やその父母および卒業生など関係者から好評をいただきました。地方入試の拡充という施策と相乗効果をあらわし、地方への展開も効果を見せはじめております。

このような活動の結果として、2008年入試では、東京を含む全国10都市で試験を実施し過去最高の約9万7千名の受験者数という形で結実しました。受験者数増による優秀な学生の確保のみならず、入学後の教育クオリティの更なる向上にも不斷の努力を続けていく所存です。

事業の概況

■ 教学改革について

デザイン工学部を開設

2007年4月、市ヶ谷キャンパスに建築学科・都市環境デザイン工学科・システムデザイン学科の3学科からなるデザイン工学部を開設しました。この学部のコンセプトは、自然と芸術と技術との調和を創出し、新しい時代に先駆けた文化の構築を目指す『総合デザイン (Wholistic Design)』です。世界の中心地である東京、その都心の市ヶ谷に誕生した文理融合型学部の誕生とあって、受験生の高い人気を集めました。

使用教室としては、市ヶ谷田町校舎（旧62年館・通教館）を1年間かけて改修し、デザイン工学部にふさわしい教室や最新のIT環境を整備した新しい建物に生まれ変わり、2008年4月から授業を開始しています。



▲現代的な外観の市ヶ谷田町校舎



▲機器が充実した情報教室

■ 入試制度改革について

2008年度入試では、昨年の志願者9万人超（前年比増加）による隔年現象と、18歳人口の減少という逆風が懸念されましたが、結果として97,017名と過去最高の志願者数となりました。

今回の入試では、昨年の大改革を継承しながらも、さらに2点の改革を行いました。

1点目は、センター試験利用入試での後期日程の導入です。これは従来方式ではセンター試験の受験前に出願するのに対し、センター試験の受験後に、なおかつ国公立の発表後での出願を可能としたものです。

2点目は仙台会場の日程を拡大したことです。昨年はT日程の2月5日のみの実施でしたが、A方式を含めて全日程に亘る9日間での実施にしました。

これら2点の改革と新設3学部が牽引役となり、志願者数が約7,000名増となりました。2008年度入試の詳細は29ページをご覧ください。

次年度の目標としては2009年度開設予定のスポーツ健康学部（仮称）の入試や、2008年度に新設した学部等にウエイトを掛けながら、全国型の入試展開を維持しつつ、改革を進めていきたいと思っています。



▲2008年度入試日の様子

■施設設備の拡充について

本学では、教育・研究環境の一層の拡充を図るべく、各キャンパスにおいて、さまざまな整備事業を進めています。

市ヶ谷キャンパス

第一校舎解体・中庭整備工事が2007年10月末に全面竣工しました。一足早く完成していた「富士見坂庭園」に加え、「正門広場」、「キャンパス中央広場」を整備しました。キャンパス北側の外濠公園、南側の靖国神社の自然環境との調和に配慮し、外濠校舎を核とするキャンパス環境を再構成しました。

特にキャンパス中央広場には、校歌などを毎日6回定時に自動演奏するカリヨンや、ステージも設けています。大学祭などのイベントで多目的広場として積極活用されています。

また、市ヶ谷田町校舎（旧62年館・通教館）の改



▲キャンパス中央広場にはカリヨンも設置



▲緑豊かで都会的な正門広場

修工事が竣工し、2008年4月からデザイン工学部の授業が行われます。ガラスルーバーで構成された現代的な外観を特徴とし、周囲の閑静な環境にふさわしい気品と透明感にあふれた建物です。

最新設備を備えたスタジオや各種教室のほか、バリアフリーに配慮したエレベーターや車椅子対応の昇降機も設置しました。自然と調和したエントランス周りの植栽も印象的です。

体育施設

正課体育授業の市ヶ谷キャンパスでの実施に備えて市ヶ谷総合体育館ではロッカー室、シャワー室などをリニューアルしました。

また、川崎総合グラウンド大野球場には神宮球場と同仕様の人工芝を敷設しました。



▲神宮球場と同仕様の大野球場

多摩キャンパス

多摩キャンパスの整備事業では、1号館（総合棟）に多目的ルームと現代福祉学部実習室を、2号館（大教室A棟）にエクステンション・カレッジ室を設置しました。

また、高効率空調システムやハイブリッド発電灯の導入を柱とするESCO事業（省エネルギーおよびCO₂排出量削減を目指した事業）や、スポーツ健康学部（仮称）設置に向けた18号館の大規模な改修工事計画も進行しています。

小金井キャンパス

小金井キャンパスを約4年間かけて一新する「小金井再開発第2期工事」が現在進行中です。2007年

9月に竣工した部室棟に続き、2008年9月には東館、エネルギーセンターが竣工する予定です。

地上5階地下1階建の東館には、教室、ゼミ室、研究・実験室、スタディールーム、食堂、マルチユースホール、講堂兼大体育館、小体育館、トレーニング室等が配置され、5階屋上には植物医科学専修で使用する実習用温室を設けます。

その後、2010年までに現在の研究実験棟、第二実験棟、管理棟等に代わる施設として、北館、管理棟、アカデミックモールの建設や中庭外構整備を実施するほか、南館にある図書館を改修・拡張する計画です（新築する建物名称はすべて仮称）。



▲建築工事が進む東館（仮称）



▲小金井再開発イメージ図

付属校

2007年4月に移転・共学化した法政大学中学高等学校で、移転後も一部継続していた体育館や人工芝グラウンドなどの工事が竣工し、全面利用を開始しました。

法政大学第二中・高等学校および法政大学女子高

等学校では耐震補強工事を実施しました。

IT環境の整備について

2006年度のネットワークシステム（net2006）更新に引き続き、2007年度は市ヶ谷・多摩・小金井キャンパスの情報教育システムと事務システムの更新を行いました。

情報教育システム

情報教育システムについて市ヶ谷キャンパスでは、情報実習室8教室と情報カフェテリアに700台のデスクトップパソコンを設置し、演習授業等には800台のノートパソコンの貸与ができるようにしました。多摩キャンパスでは、情報教育システムの環境を図書館学習室、LL教室、キャリアセンターにまで拡張することにより、キャンパスのどこにいても利用可能な環境を構築しました。小金井キャンパスでは、希望する全学生にノートパソコンを貸与して学生の事前・事後学習をサポートする体制としました。

事務システム

事務システムについていえば、教学系事務業務を切り分けて、教務、学費、奨学金、就職など10の独立したサブシステムを作り、それらをウェブサービス等の技術を使ったネットワークで統合することで成り立っています。最大の特徴は、業務に変更が生じた場合、従来のようにシステム全体を作りかえる必要がなく、サブシステムを修正するだけで、そのつど迅速に対応することができることです。

従来は事務システムという職員が業務を行うためにあるものでした。しかし、新システムではたとえば就職情報についていえば、学生自身が就職希望登録や進路報告をインターネットで行うことが可能になったほか、外部の企業情報サービスとリンクした情報提供も行われるようになりました。外部の情報機関との連携サービスは、ウェブサービス技術を基盤としているために実現が容易となったもので、専門機関ならではの最新の企業情報が閲覧できるほか、本学への求人企業の情報を選択的にチェックすることもできます。また、教務システムではweb履修登録も可能となり、本格実施に向けた準備を進めています。

今日、ITは非常な速さで進化を続けていますが、また大学改革も休むことなく進行しており、必要に応じて素早い変化が求められています。新システムは、そうした予断を許さない変化に対して、柔軟かつ迅速に対応し続けられる情報基盤を実現するものであり、常に最先端の技術を取り込み、大学とともに進化し成長し続ける仕組みが組み込まれたシステムとなりました。

■国際交流事業について

海外拠点の整備・拡充

2007年度は懸案だった海外拠点の整備を行いました。4月にスイス・チューリッヒにヨーロッパ研究センター（チューリッヒ）を開設してヨーロッパ大陸での新たな活動拠点としました。また7月にロンドン分室を改組して、法政大学ヨーロッパ研究センターとしたことで2000年に開設したアメリカ研究所と合わせ3つの海外研究拠点を有することとなり、本学における教育・研究活動の更なるグローバル展開が期待されています。なお、これらの研究センターの運営はいずれも外部資金（オープン・リサーチ・センター整備事業など）を獲得して行っています。

海外協定校の増加

2007年度には、新たにアデレード大学（オーストラリア）、サンクトガレン大学（スイス）、ヴェネツィア大学（イタリア）、ヴェルサイユ大学、パリ第7大学（ともにフランス）、西安交通大学（中国）、徳成女子大学（韓国）と一般協定および学生交換協定を締結し、海外の大学との協定校は2008年1月現在で23カ国60大学となりました。

特に今年度は学生交換協定を精力的に締結したことにより、グローバルな展開を図ることができ、派遣留学の派遣校はこれまでの13カ国20大学から13カ国24大学に拡大したことで、より今まで以上に学生の多様なニーズに応えることが可能になりました。

YES（YOUTH ENCOUNTER ON SUSTAINABILITY）JAPAN 2008の開催

世界23カ国から33名の学生が集い、2008年3月22日から4月5日までの約2週間にわたり、合宿形式



▲世界の食糧事情の現実をレクチャーされ、真剣な表情の学生たち（百周年記念館）

で寝食を共にして、多摩キャンパス百周年記念館で「YES JAPAN 2008」を開催しました。

YES JAPAN 2008は、スイス連邦工科大学チューリッヒ校（ETHZ）と法政大学の連携による、大学生を対象にしたサステイナビリティ（持続可能性）教育プログラムで、昨年に引き続き本学で2度目の開催となりました。

外部資金の獲得

外部資金獲得による学生派遣の仕組みを構築しました。その一つが文部科学省による国際化加速プログラム（長期海外留学支援）の採択であり、これは文部科学省が我が国の高等教育の国際的通用性・共通性の向上と国際競争力の強化及び国際的に活躍できる優秀な人材の育成を推進することを目的として、大学院生を長期間海外の大学院等に派遣し、学位取得や専門分野の研究を行わせるものです。また日加戦略的留学生交流支援プログラムへの加盟によって、カナダコンソーシアム加盟の大学に学部学生を派遣することが可能になりました。

これらのプログラムの実現は、いずれも文部科学省や日本学生支援機構による奨学金支給の仕組みを導入することで可能となりました。

その他

ESOP（交換留学生受入れプログラム）や大和日英基金による法政大学レクチャーシリーズの充実、私費留学制度を改めて認定海外留学制度にするなど、学生交換や留学のプログラムの充実を図りました。

なお2007年度は、海外からの留学生の受入れが224人、海外への派遣者数は約360人（SAによる派遣を含む）となっています。

■キャリアセンターの活動について

キャリアセンターは、市ヶ谷・小金井・多摩の3キャンパスに専任職員の他、シニアアドバイザー、キャリアアドバイザーを配置し、学生のキャリア形成および就職活動の支援をおこなっています。

市ヶ谷キャリアセンターは、2007年3月に竣工した外濠校舎2階に移転、約600m²の面積を確保し、以前にも増して学生が気楽に立ち寄り、相談や自由に語り合えるスペースを拡充することができました。

キャリアセンターの事業は、「低学年からのキャリア形成支援」と「3・4年生の就職活動支援」という2つの大きな柱を中心に展開しています。

キャリア形成支援

低学年からのキャリア形成支援では、1年生から参加できるプログラムとして、「マナー講座」、「ツーリズム（旅行・ホテル・エアライン実務）講座」、「社会人と『仕事』を考えるセミナー」、「ワンデーインターンシップ」、「インターンシップ」、「公務員・税理士・弁理士・教員採用試験対策講座」等を開催しました。

就職活動支援

3・4年生を対象とした就職活動支援では、「就職ガイダンス」、「企業人と語る仕事の世界」、「業界セミナー」、「OB・OGと語る会」、「内定者報告会」、「模擬面接会」、「学内企業説明会」、「キャリアフォーラム（特定業界の集中研究）」、「公務員採用説明会」、「ビジネスの基本講座」等を開催しました。



▲キャリアカフェの利用風景

上記の多彩な企画・イベントと同時に、低学年から高学年に至るまで、キャリア形成・就職活動に関する様々な個別相談やアドバイスをおこなってきました。

OB・OG支援

文部科学省の委託事業として、「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」を、2007年度から3年計画で推進しています。既に大学を卒業した人に対する就職・転職等のニーズに応えるサービスを展開しており、受講者から高い評価を得ることができました。

今後も、在学生は勿論のこと、卒業生に対するサービスの拡充にも力を入れていきたいと考えています。

■奨学金制度について

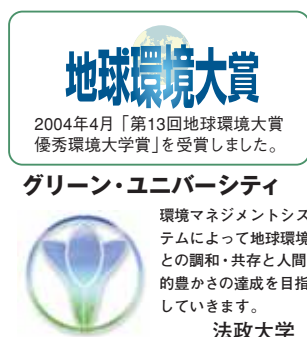
奨学金制度改革は2007年度から実施しています。多くの学生の学業に対する動機付けとなる、教育支援の役割を果たす育英的奨学金制度に改定しました。成績優秀者の採用者数も従前の3倍増の255名となりました。

また、入学時特別奨学金（地方出身者対象）給付金額の改善（授業料の半額から全額へ増額）、スポーツ奨励金の改正（スポーツで優れた成績を収め客観的評価を得た者に給付、体育会以外の学生も申請可）およびL・U募金に基づく新奨学金制度（団体スポーツ奨励金、難易度の高い試験に合格した者を対象としたL・Uキャリア・アップ奨励金）を制定しました。また、2008年度からは、学業成績に優れているながら、経済支援が必要な学生のための「新・法政大学100周年記念奨学金」および大成建設株式会社からのご寄付を原資とした「大成建設株式会社奨学金」制度を新設します。

今後の課題は給付金額を改善したことによる給付対象者数の減を補うために学内奨学金及び冠奨学金等を充実させ、給付人数を拡大することです。同時に、学内奨学金の中で唯一の貸費奨学金である応急貸費奨学金を給付型奨学金制度の中に取り込むこと及び地方出身者の経済的負担を軽減するための奨学金制度の充実をはかることです。

■環境問題への対応について

ISO14001認証（市ヶ谷・多摩）を取得（1999年）「人間と環境の調和・共存」へ向けた教育・研究活動を推進しています



情報発信

本学においては、環境についての本学のさまざまな取り組みや活動内容を大学の内外に発信するために環境報告書を2004年から毎年発行しています。報告書の作成にあたっては、学生・教員・職員をはじめ、法政のOB、環境NPO、地域の方々などのご協力をいただき、本学に関連した環境貢献の活動事例を幅広く紹介しています。

千代田区環境政策の立案への参加

2006年3月、法政大学は千代田区との間で「千代田エコシステム（CES）」に関する事業協力協定を締結しました。都心地域における問題解決への施策を大学と行政が協働して立案する初めての試みです。本学では「CES研究ゼミ」を設置し、区内の企業や官公庁、住民、学校などさまざまな人々の協力で、環境改善をめざす仕組み作りを進めています。



▲2008年2月に千代田エコシステム（CES）シンポジウムを開催

環境マネジメントシステム（EMS）審査員の養成

本学では、環境マネジメントシステム（EMS）審査員を養成するため、「EMS研修講座」を実施しています。2003年からの準備期間を経て、2005年に（財）日本適合性認定協会（JAB）の認定を受け、2007年5月に（社）産業環境管理協会環境マネジメントシステム審査員評価登録センター（CEAR）から大学では初となる承認を受けました。有益な環境評価方法を積極的に取り入れた戦略的環境経営に役立つ内容となっており、大変特色のある講座になっています。

エコツアーの実施

1999年以降、企業・自治体等を訪問し、様々な環境分野の取り組みを実際に見聞する「エコツアー」を企画しています。2007年度は東京電力（株）品川火力発電所を訪問しました。

環境展の開催

2000年以降、環境に関する取り組みの成果発表の場として環境展を開催しています。2007年度は、市ヶ谷環境委員会の専門部会による活動紹介（ESCO事業、啓発ポスター等）、学生団体による活動紹介（外濠校舎サツマイモ水耕栽培、学祭でのごみ分別、廃食油液体石鹼製造の試み）、エコ商品の展示及び店頭販売、環境講演会、リユースボックス、企業の環境関連活動紹介等を企画し、各会場、ブースで趣向をこらした展示を行いました。

ESCO事業の導入

各キャンパス、付属校等に導入したESCO事業により、確実な省エネルギーとCO₂の排出削減を実行しました。2007年度に導入したESCO事業は、外濠校舎、中学高等学校、市ヶ谷総合体育館の3事業となります。これまでに導入したESCO事業により、年間で1,600t-CO₂以上のCO₂排出量削減（東京ドーム約20個分の面積の植林に相当）が可能となっています。

■ 附属三校の活動について

附属三校の全般的な活動

法政大学への附属校推薦入学制度が2008年度入試から変更され、英語外部試験が条件の一つとなりました。このことは、各附属校において英語教育への取り組みが強化されることに繋がります。

法政大学中学高等学校では、文部科学省から「スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール (SELHi)」の指定を受け、英語コミュニケーション

能力の飛躍的向上を実現する方法の研究を継続して進めてまいりました。第二高等学校では1時限開始前に「朝の時間」を設定し英語学習を実施しています。

これら学習面の強化とともに、クラス数の削減をととした質の確保の強化にも取り組んでいます。第二高等学校では今年度から2クラスの削減を実施しています。さらには、2008年度からは中学と高等学校の教員を単一組織にし、6ヶ年をとおしての生徒育成を実現します。女子高等学校ではすでに2006年度から1クラス分の削減を行い、基礎学力の定着から進路別カリキュラムの導入など、「新たな魅力」を前面に打ち出した施策を展開しています。



▲法政大学中学高等学校



▲法政大学第二中・高等学校



▲法政大学女子高等学校

共学化と移転

2007年度、法政大学中学高等学校は三鷹市へ移転し、男女共学化となりました。

2007年度の入試で、志願者数が高校で前年度比161%増、中学で同250%増となったことは、学校改革の狙いや取り組みが多く受験生やその保護者の方々に支持されたものと考えています。これは、学校説明会への参加においても、多数の来校者を迎え活気を呈していることから推察されます。

2007年度は、新機軸として「(英語を中心とした)確かな学力と優れた人間力」の育成、「礼儀、誠実、学ぶ喜び」の精神を定着させるべく活動をしてきました。進路の側面では、中高大連携の理念の下、将来を見据えてのキャリアクリエーションの基礎力の獲得を目指し、高校生を対象に夏季と冬季に特別授業を行い、キャリア教育の重要性の理解に努め、一定の成果があったと理解しています。

今後、これらの活動を維持発展させていくことを命題に努力を継続していきます。

■ オレンジネットワーク構想について

開学以来127年の歴史と伝統を誇る「法政大学」には、約40万人の卒業生、3万人の在校生とその父母、および退職者を含めて約2200人の専任教職員がいます。この「法政大学」という大きなコミュニティに属する人々が、強固な協力関係や支援関係を形成すれば、社会的に大きなパワーを発揮できます。こうした「法政パワー」を総結集するために、「オレンジネットワーク構想」を2006年度より始動させました。

オレンジネットワーク構想をいっそう円滑に推進するために2006年4月より「オレンジネット校友課」を事務局として新設し、「リーディング・ユニバーシティー法政」を実現すべく、さまざまな事業を展開しています。「法政オレンジCAMPUSカード」の発行、ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)「法政オレンジコミュニティ」の構築、「法政フェア」等イベントの開催に加えて、卒業生名簿(DB)の整備や「リーディング・ユニバーシティー法政」募金活動にも積極的に取り組んでいます。今後もその内容の充実を図っていく予定です。

2006年度に広島と札幌の2ヶ所で開催した「法政フェア」は、2007年度には東京と福岡にて開催し、多くの受験生やその父母、周辺の校友の参加により大盛況となりました。2008年度は内容をさらに充実させ、東京(市ヶ谷キャンパス)と新潟にて開催する予定です。



▲法政フェアin福岡

■ 「リーディング・ユニバーシティー法政」募金

21世紀の大学として燦然と輝き続ける未来を構築するため、本学では特色ある高度な教育や研究をはじめ、優れた資質を持つ学生たちの勉学やボランティア、スポーツ等の多様な活動を積極的に支援し、さらには、これら諸活動の拠点やインフラとしての各種施設の整備などに取り組んでまいります。

これら諸事業の実現のため、現在「リーディング・ユニバーシティー法政」募金活動を積極的に展開しております。

本募金活動は、目標を2006年1月から5年間で25億円(単年度目標5億円)とし、寄付金を原資として次の事業を運営してまいります。

I 教育とキャリア・クリエーション

II 専門職大学院の拡充

III 先端的研究

IV スポーツ振興

V 付属中高と大学との一貫教育

VI 冠奨学金など

2007年度末現在、約15億6百万円(単年度約7億7千5百万円)のお申込をいただき、約13億9千万円(単年度約8億3千7百万円)を超えるご寄付を頂戴いたしました。これを受け、奨学事業として新たな基金の設置やスポーツ振興のための事業などを展開してまいりました。

具体的には、大成建設株式会社奨学基金(2千5百万円)、L・U奨学基金(約8千6百万円)、L・U教育支援基金(約5千6百万円)を設置し、また、林忠昭奨学基金(2百50万円)には追加組み入れをいたしました。事業経費といたしましては、高度職業人養成のための経費として法務研究科およびイノベーションマネジメント研究科で約1千万円、先端的研究資金としてIT研究センターなどで約1千万円を使用いたしました。

また、法政大学中学高等学校では、5億円を目標とした募金活動を2011年3月まで行っています。2007年度末では、約5千3百万円のご寄付をいただき、同時にこの募金を有効に活用するため全額を基金化し、2008年4月から本校生徒へ還元できるような制度を構築しました。

進む教学改革

■理工学部と生命科学部を開設

2008年4月、小金井キャンパスに「理工学部」と「生命科学部」を開設します。テクノロジーの進歩や、変容する社会ニーズに応じるべく、従来の工学部を改組したものです。工学の素養を持ったエンジニアパイロットを養成する理工学部機械工学科の航空操縦学専修や、“植物医師”を育てる生命科学部生命機能学科植物医科学専修など、これまでにない特色豊かな教育も展開します。

理工学部

機械工学科（機械工学専修・航空操縦学専修）、電気電子工学科、応用情報工学科、経営システム工学科の4学科で構成されています。

新しく始まった理工学部では、コース設定による横断的・学際的教育システムを導入。いままでのような学科ごとのタテ割りに細分化された学問体系を超え、学生の関心とニーズにしたがって学科を横断して科目を学べるようになりました。

最新鋭の実験装置で先端的な実験を体験するプロジェクト学習（ラボ）や、創造力向上のための教養科目の充実、自然法則に感動できる基礎実験や問題解決型の参加型授業なども積極的に行っていきます。さらに、演習を重視した自然科学系基礎科目を展開、上級生などによるチューター制も採用します。

ものづくりの根幹である理工学の基礎知識をしっかりとし身につけながら、さらに幅広い知識と発想力、そして技術を修得した総合的なエンジニア育成を目指していきます。

生命科学部

生命機能学科（生命機能学専修・植物医科学専修）、環境応用化学学科の2学科で構成されています。

生命科学部は、人口増加や工業化、食糧問題や環境問題、エネルギー問題など地球的な規模で直面している課題やニーズに応えられる専門技術者や研究者を養成するため新たに設立されました。

ゲノムや遺伝子産物たんぱく質の解析などの基礎

生命科学、植物病研究などの応用生命科学、現代化学の手法を用いた環境保全や新しいエネルギーの創出を促すためのさまざまな新規物質の開発とその応用技術の確立などを学びます。

各学科・専修が独自のカリキュラムを編成する一方で、学部内で共通した基礎専門科目も設定。横断的・学際的な教育を実現しています。資格取得を意識したプログラムや外部研究機関などと連携したインターンシップ科目も設置。教養科目では英語や環境、政治・経済などコミュニケーションや創造的自立心を育むカリキュラムを設定しています。

■GIS（グローバル教養学部）を開設

2008年4月、市ヶ谷キャンパスに開設されたGIS（Department of Global and Interdisciplinary Studies）は、2006年度に設置された学部横断型の国際化教育インスティテュート「IGIS」を基盤に設立され、すべての授業を英語で実施します。

環境や平和について地球規模での連帯が叫ばれる現在、グローバルな視点での思考や発想が強く求められています。GISが提唱する「グローバル研究」では、さまざまな社会・文化現象を、地球全体が直面している課題、あるいは世界が新たに経験している変化ととらえ、その分析と解決の道を探ります。豊かな学際的教養と高度な英語運用力を備えた、世界の第一線で活躍できる人材を育成します。

特徴的なのは徹底的な少数教育です。学部定員は50名。ディスカッションやプレゼンテーションを中心としたほとんどの授業は10～20人以下で行われます。

カリキュラム的には、旧来の一般教養と専門科目の区別はなく必修科目は、「Global Studies」ただひとつ。学生はオリジナルの時間割をアラカルト方式で組み立てます。英語圏の一流大学で現地学生とともに正規の学部授業を履修する本格的なスタディ・アブロード（SA）も用意しています。

■大学院に政策創造研究科を設置

2008年4月に新しく設置する政策創造研究科は独立大学院（学部組織を持たない大学院）ならではの多様で柔軟なカリキュラムにより、政策づくり、地域（都市）づくり、産業創出を担う高度専門職業人および専門的知識と実務能力を兼ね備えた研究者を育成します。

「公共政策創造群」「都市政策文化創造群」「地域産業政策創造群」の3分野にわたる9つのプログラム（経済・社会・生活政策プログラム、雇用政策プログラム、公共政策過程プログラム、都市政策プログラム、都市環境創造プログラム、都市文化創造プログラム、産業クラスター政策プログラム、ソーシャル・アントレプレナーシップ政策プログラム、CSR政策プログラム）のなかから総合的、具体的に学びます。

創造的な発想、政策センス、政策スキル、グローバルに広がる知識、政策創造力を磨き、自治体などと協力した実習プログラムも実施します。

■2009年度にスポーツ健康学部(仮称)の設置を構想中

教学改革の次のステップとして、豊かな自然に恵まれた多摩キャンパスに、スポーツ振興と個人の健康づくりに貢献できる人材育成を目的としたスポーツ健康学部（仮称）の設置を構想しています。

当初2008年4月に開設するため、準備をすすめてまいりましたが、予定を1年延期しました。

本学のスポーツ健康学部（仮称）が目指すものは、単に運動技術の習得という意味の「スポーツ科学」だけではなく、科学的な視点からスポーツと健康を学び、現代人が抱える諸問題の解決に向けた取り組みを、広く社会で実践できる人材を育てることです。



▲スポーツ健康学部（仮称）使用予定の18号館（多摩キャンパス）

財務の概要

(1) 資金収支計算

資金収支計算について、予算と決算の対比による主な内容をご報告いたします。

資金収支総括表

(収入の部)

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	35,356	37,309	△ 1,953
手 数 料 収 入	2,289	3,349	△ 1,060
寄 付 金 収 入	416	485	△ 69
補 助 金 収 入	3,373	4,243	△ 870
資 産 運 用 収 入	462	804	△ 342
資 産 売 却 収 入	13,290	22,291	△ 9,001
事 業 収 入	373	362	11
雑 収 入	510	740	△ 230
借 入 金 等 収 入	5,001	3,501	1,500
前 受 金 収 入	7,686	6,592	1,093
そ の 他 の 収 入	1,665	2,072	△ 407
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 10,806	△ 13,290	2,484
当 年 度 資 金 収 入 合 計	59,614	68,456	△ 8,842
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	11,271	11,271	
収 入 の 部 合 計	70,885	79,727	△ 8,842

大学部の2007年度新入生が見込みを上回りました。

大学部の志願者数が見込みを上回りました。

国庫および地方公共団体からの補助金の収入が見込みを上回りました。

短期の有価証券を売却し資金化しました。

建設事業の執行状況を勘案し、借入金を減額しました。

学費徴収方法変更により見込みを下回りました。

(支出の部)

科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	23,220	22,403	816
教 育 研 究 経 費 支 出	10,536	10,245	290
管 理 経 費 支 出	2,068	2,068	0
借 入 金 等 利 息 支 出	137	106	30
借 入 金 等 返 済 支 出	4,900	4,900	0
施 設 関 係 支 出	8,510	6,418	2,092
設 備 関 係 支 出	770	770	0
資 産 運 用 支 出	9,591	9,769	△ 178
そ の 他 の 支 出	1,963	2,088	△ 125
〔 予 備 費 〕	(210) 790	—	790
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 834	△ 859	25
当 年 度 資 金 支 出 合 計	61,651	57,911	3,741
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	9,234	21,817	△ 12,583
支 出 の 部 合 計	70,885	79,727	△ 8,842

年金への繰入が当初計画を下回りました。

光熱水費が減となったことなどにより、予算を下回りました。

小金井キャンパス再開発建設工事の着工遅延による未執行などにより、見込みを下回りました。

当 年 度 資 金 収 支 差 額	△ 2,037	10,546	△ 12,583
-------------------	---------	--------	----------

(注1) 上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。なお、以下の表についても同様である。

(注2) 予算額は、予備費充当後の金額である。

資金収支計算の中の経常的収支計算

(単位:百万円)

		予 算	構成率(%)	決 算	構成率(%)	差 異
(A) 経 常 的 収 入	総額	35,356		37,309		△ 1,953
	(△) 教育充実費	△ 7,415		△ 7,791		376
	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	27,941	79.5%	29,517	75.4%	△ 1,576
	手 数 料 収 入	2,289	6.5%	3,349	8.6%	△ 1,060
	総額	416		485		△ 69
	(△) 特定資金のための寄付金	△ 112		△ 290		178
	寄 付 金 収 入	304	0.9%	195	0.5%	109
	総額	3,373		4,243		△ 870
	(△) 研究設備補助金他	△ 107		△ 82		△ 24
	補 助 金 収 入	3,266	9.3%	4,161	10.6%	△ 894
	資 産 運 用 収 入	462	1.3%	804	2.1%	△ 342
(B) 経 常 的 支 出	事 業 収 入	373	1.1%	362	0.9%	11
	雑 収 入	510	1.5%	740	1.9%	△ 230
	計	35,145	100.0%	39,128	100.0%	△ 3,982
	総額	23,220		22,403		816
	(△) 退職金支出	△ 735		△ 1,104		370
	退 職 資 産 へ の 繰 入 支 出	1,639		1,639		△ 0
	人 件 費 支 出	24,124	68.6%	22,938	58.6%	1,186
	総額	10,536		10,245		290
	(△) 建設事業に係わる経費	△ 527		△ 787		261
	教 育 研 究 経 費 支 出	10,009	28.5%	9,458	24.2%	551
	総額	2,068		2,068		0
(C)	(△) 建設事業に係わる経費	△ 372		△ 438		66
	管 理 経 費 支 出	1,696	4.8%	1,629	4.2%	66
	借 入 金 等 利 息 支 出	137	0.4%	106	0.3%	30
	計	35,966	102.3%	34,132	87.2%	1,834
	(A - B) 経 常 的 収 支 差 額	△ 821	△ 2.3%	4,995	12.8%	△ 5,816

(注1) 経常的支出の各構成率は、経常的収入合計に対する比率である。

(注2) 予算額は、予備費充当後の金額である。

「経常的収支計算」は、本学が独自に資金収支計算のうちから、施設設備に係わる収支などを除き、経常的収支に関する部分を抽出して作成したものです。

学生生徒等納付金収入および手数料収入が見込みを上回ったこと、人件費支出および教育研究経費支出が見込みを下回ったことなどにより、経常的収支差額は予算を5,816百万円上回る収入超過となりました。また、経常的収支差額比率（経常的収支差額の経常的収入合計に対する比率）は12.8%と、予算を15.1ポイント上回りました。

(2) 消費収支計算

消費収支計算について、その主な内容をご報告いたします。

消費収支総括表

(消費収入の部)

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	35,356	37,309	△ 1,953
手 数 料	2,289	3,349	△ 1,060
寄 付 金	416	1,041	△ 625
補 助 金	3,373	4,243	△ 870
資 産 運 用 収 入	462	804	△ 343
資 産 売 却 差 額	12,758	12,968	△ 211
事 業 収 入	373	362	11
雑 収 入	510	741	△ 230
帰 属 収 入 合 計	55,536	60,817	△ 5,280
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 5,780	△ 6,304	525
消 費 収 入 の 部 合 計	49,756	54,512	△ 4,756

(消費支出の部)

科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費	22,556	21,904	652
教 育 研 究 経 費	14,400	14,104	296
(内 減 価 償 却 額)	(3,864)	(3,858)	(6)
管 理 経 費	2,192	2,365	△ 173
(内 減 価 償 却 額)	(283)	(281)	(1)
借 入 金 等 利 息	137	106	30
資 産 処 分 差 額	1,010	1,146	△ 136
徴 収 不 能 額	0	0	△ 0
消 費 支 出 の 部 合 計	40,295	39,626	668

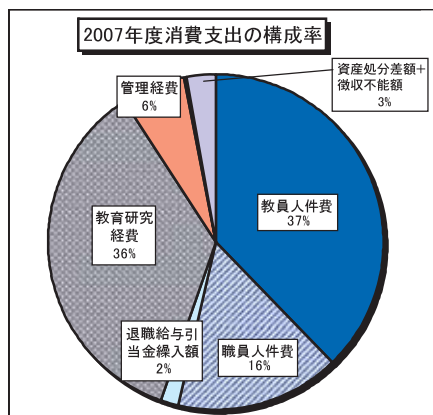
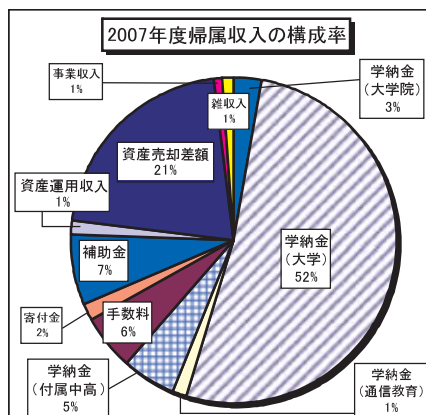
帰 属 収 支 差 額	15,242	21,190	△ 5,949
帰 属 収 支 差 額 比 率	27.4%	34.8%	—
当 年 度 消 費 収 入 超 過 額	9,462	14,886	
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	33,353	33,353	
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	23,891	18,467	

(注1)

帰属収支差額＝帰属収入－消費支出

(注2)

帰属収支差額比率＝帰属収支差額÷帰属収入×100



(3) 貸借対照表

貸借対照表について、その主な内容をご報告いたします。

貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科 目		本年度末	前年度末	増 減
資 産	固定資産	160,352	151,172	9,180
	有形固定資産	123,071	121,140	1,931
	その他の固定資産	37,281	30,032	7,249
	流動資産	28,087	25,261	2,826
	合 計	188,439	176,433	12,006

(負債の部、基本金の部、消費収支差額の部)

科 目		本年度末	前年度末	増 減
負 債	固定負債	14,537	16,061	△ 1,524
	流動負債	12,510	20,170	△ 7,660
	計	27,047	36,231	△ 9,184
基本金		179,859	173,555	6,304
消費収支差額		△ 18,467	△ 33,353	14,886
合 計		188,439	176,433	12,006

(参考)

正 味 資 産	161,392	140,202	21,190
---------	---------	---------	--------

※ 正味資産＝資産－負債（＝基本金＋消費収支差額）

減価償却額の累計額	58,418	56,370	2,048
基本金未組入額	11,047	12,949	△ 1,902

[貸借対照表注記事項] (抜粋)

(1) 有価証券の時価情報

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時価	差額
35,824	34,956	△ 867

(2) 学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社

a. 株式会社エイチ・ユー

＜事業内容＞

・書籍・文具・事務機器等の販売 ・建物内外の清掃・保守管理・警備 ・印刷業 ・一般及び特定労働者派遣事業 ・有料職業紹介業 ・一般土木建築工事業 など

b. 法政ナレッジ・クリエイト株式会社

＜事業内容＞

・各種国家試験、各種資格取得のための講習会の企画、開催及び運営
・社会人及び学生・生徒に対するビジネス、教育、心理、外国語、情報処理、一般教養及び趣味に関する教養講座の企画、開催及び運営
・講演会、各種セミナー等による情報提供業務、各種研修の受託
・各種イベントの企画及び運営 など

(3) 本学の学内年金決算における年金財政貸借対照表

年金財政貸借対照表

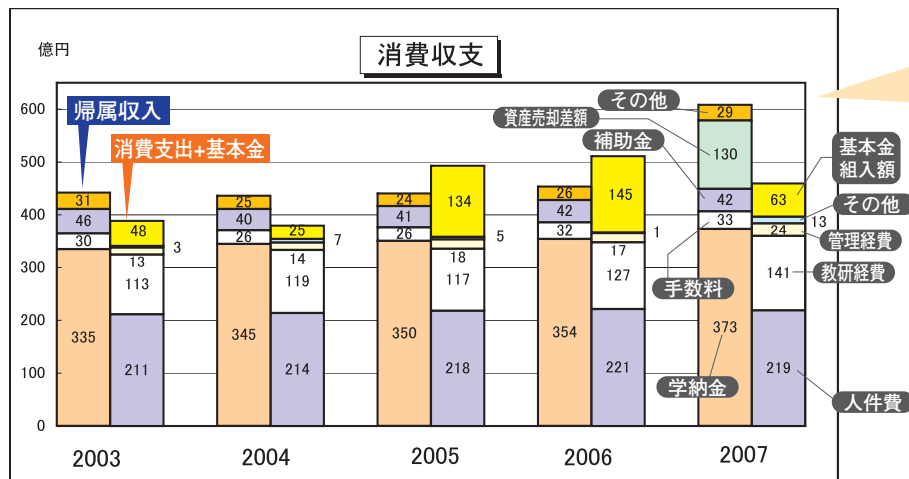
2007年7月31日

(単位：百万円)

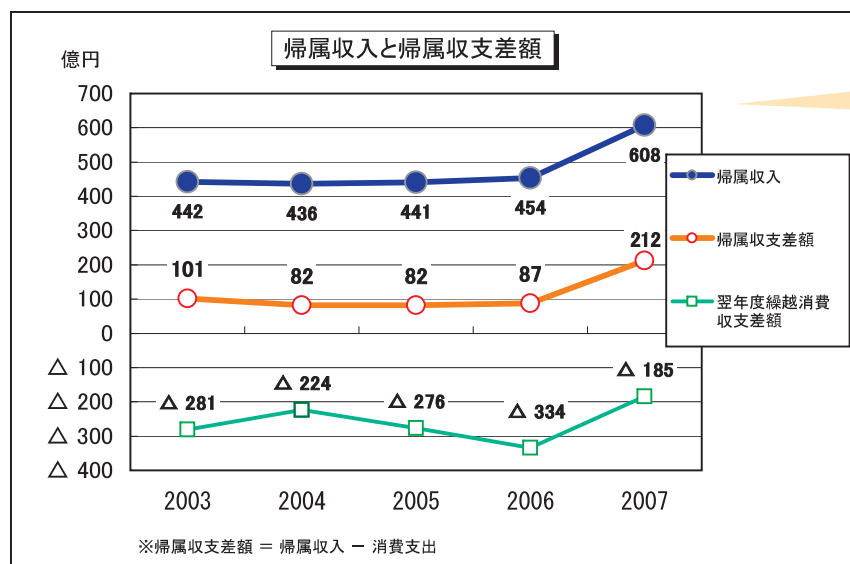
借方		貸方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
年金信託受益権	18,280	支払備金	0
未収掛金	0	責任準備金	27,108
過去勤務債務等の現在額	8,828		
合計	27,108	合計	27,108

過去5年間の推移

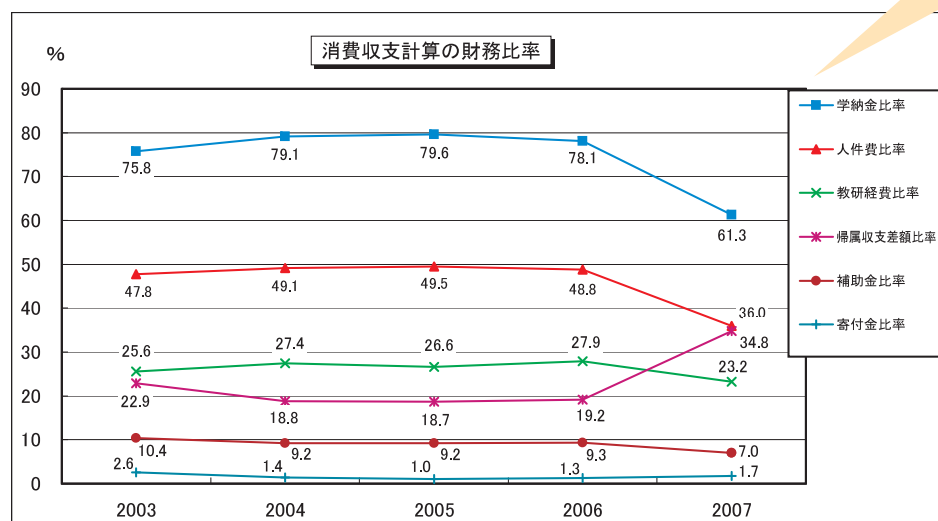
消費収支の推移



大学部の2007年度新入生数の増、志願者数の増および中学高等学校の旧校地売却などにより帰属収入が増加しました。また、中学高等学校の新校舎建設工事相当額、奨学基金繰入額などを基本金に組み入れました。



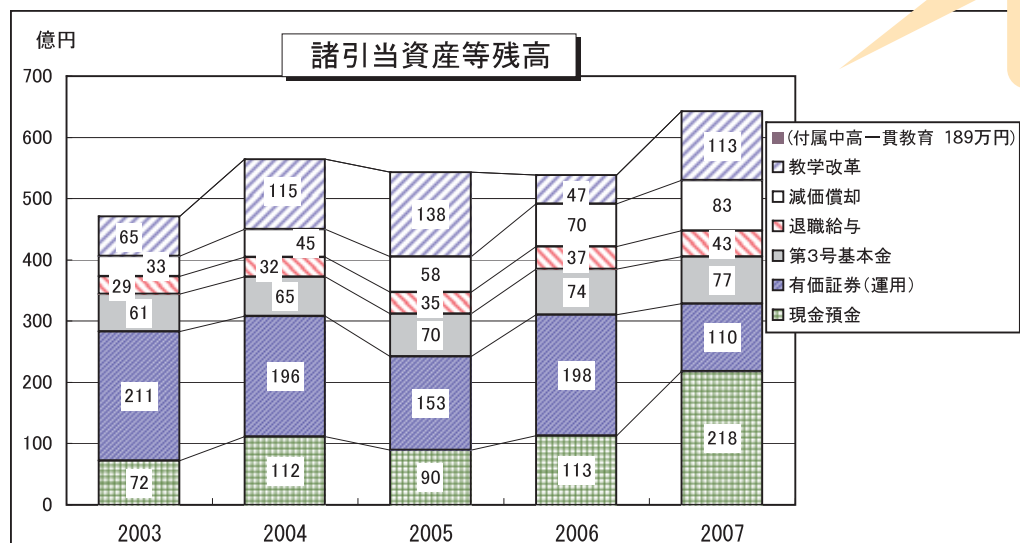
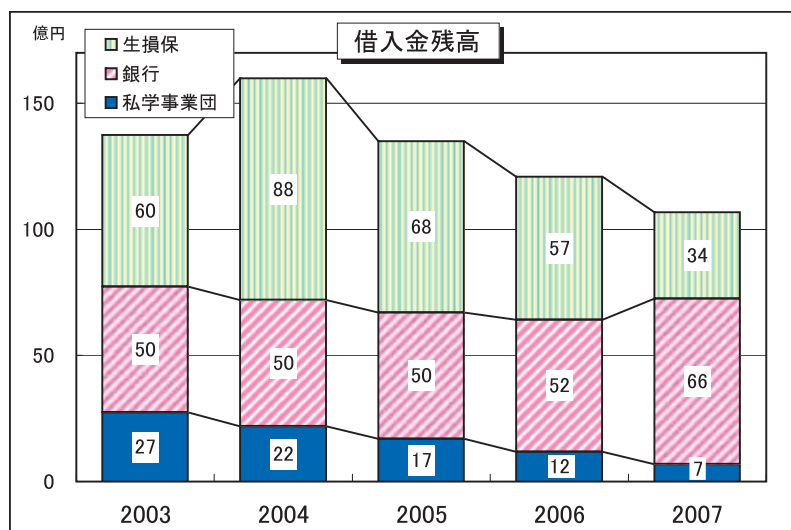
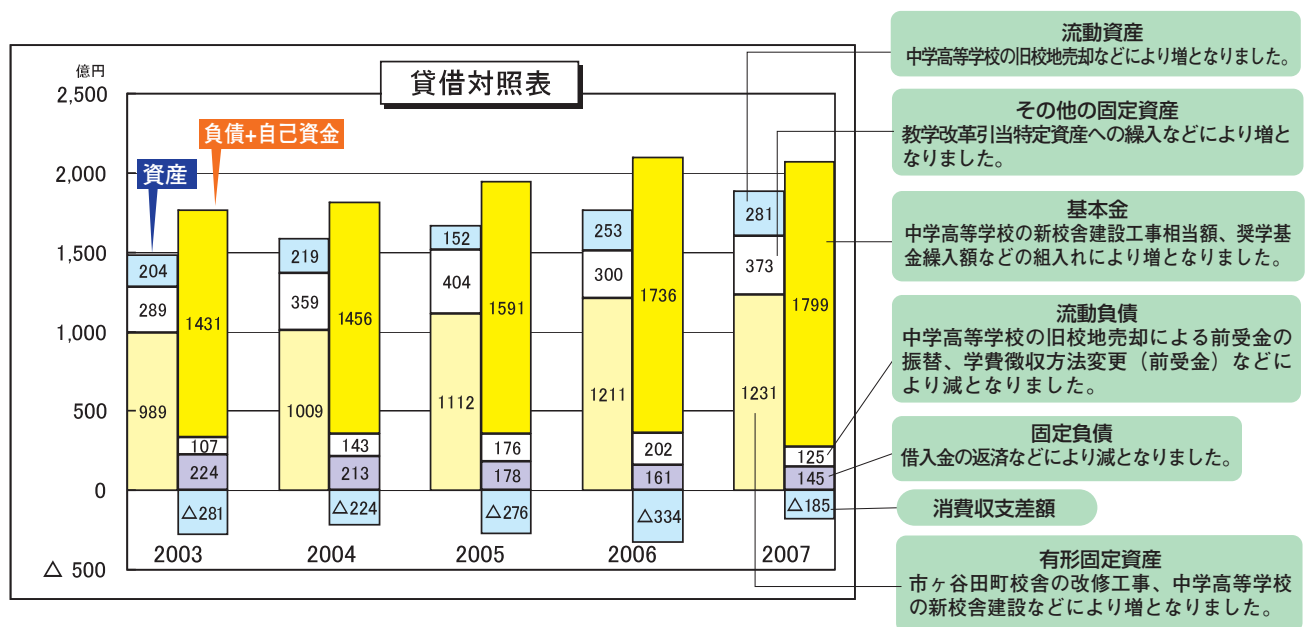
大学部の2007年度新入生数の増、志願者数の増および中学高等学校の旧校地売却などにより帰属収支差額は大幅に改善しました。

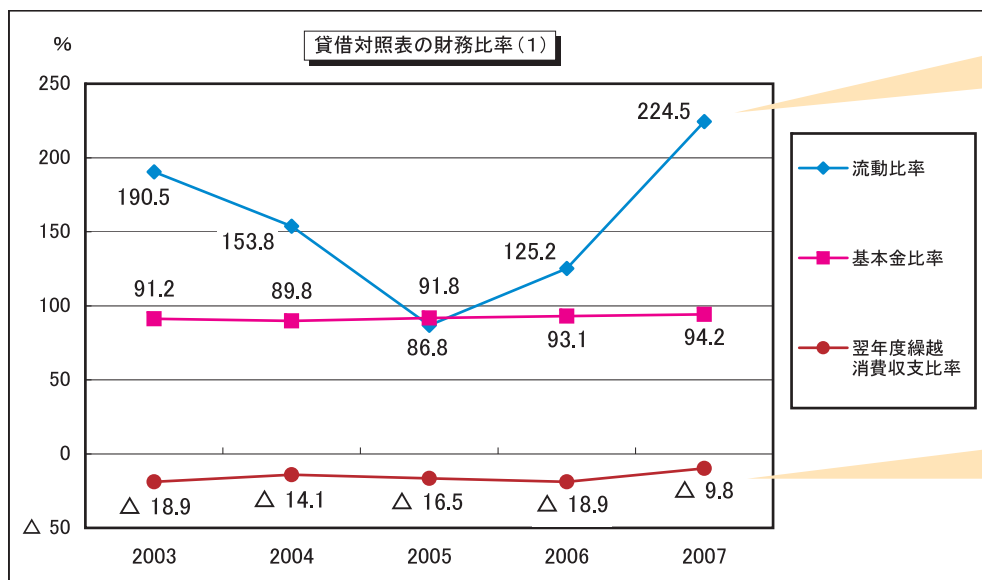


各比率は中学高等学校の旧校地売却などにより低下しました。さらに、大学部の2007年度新入生数の増、志願者数の増の影響により帰属収支差額比率は34.8%となり、本学が目標としている10%を大幅に上回りました。
(2007年度特有の土地売却差額を除いた帰属収支差額比率は17.2%)

(注) 比率は、各々の帰属収入に対する割合を示している

■ 貸借対照表の推移

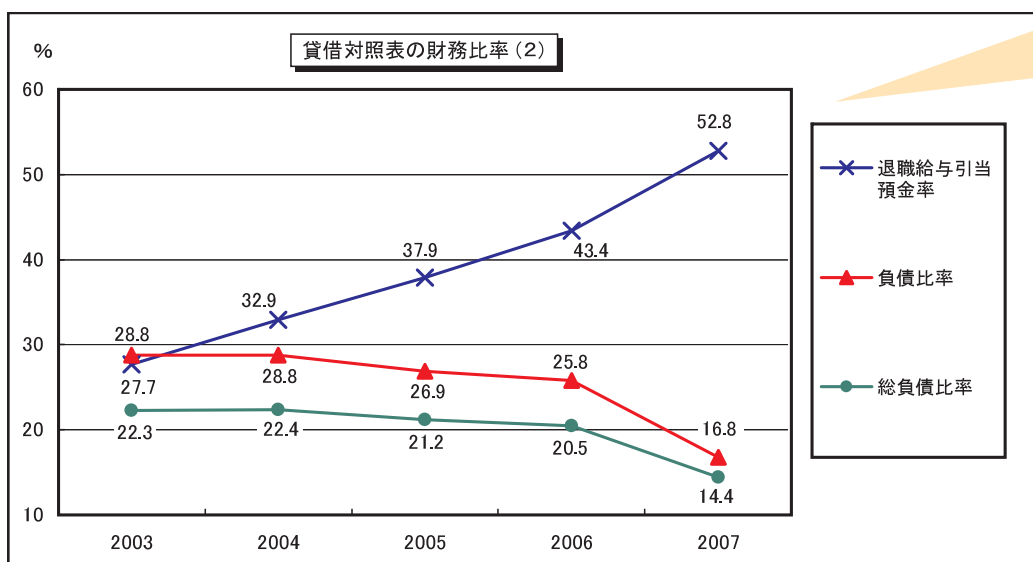




中学高等学校の旧校地売却などにより流動比率は増加しました。

大学部の2007年度新入生数の増、志願者数の増および中学高等学校の旧校地売却などにより帰属収入が増加し、翌年度繰越消費収支比率は改善しました。

(注) 流動比率：短期的な負債の償還に対する流動資産の割合で、支払能力を示す指標
 基本金比率：100%に近いほど基本金の未組入額が少ないことを示す
 翌年度繰越消費収支比率：翌年度繰越消費収支差額の総資金に占める割合



退職給与引当預金率は改善傾向にあります。負債比率、総負債比率も中学高等学校の旧校地売却などにより2007年度は改善傾向にあります。

(注) 退職給与引当預金率：退職給与引当金に見合う資産を、どの程度保有しているかを示す指標
 本学の退職給与引当金の計上額の目標は、退職金要支給額の50%としている
 負債比率：他人資金が自己資金を上回っていないかを示す指標
 総負債比率：負債総額の総資産に対する割合で、50%を超えると負債が自己資金を超過していることを示す

■事業ごとの執行状況

「事業ごとの執行状況」は、資金収支総括表のうち、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出、および設備関係支出について、事業ごとに集計したものです。

(単位：百万円)

分類		主な事業内容	予算	決算	差異
重点 的 事 業	特別重点化政策事業	入試改革、オレンジネットワーク事業、 「リーディング・ユニバーシティ－法政」 募金事業など	258	288	△ 30
	教学改革および 新規・試行事業	理工学部、生命科学部、GIS（グロー バル教養学部）の新学部設置準備、中学高 等学校の改革など	372	267	105
	競争的研究推進事業	先駆的な研究分野への研究推進費	100	37	63
	補助金獲得事業	現代GPなどの補助金収入をともなう事業	314	197	117
	高度化推進補助事業	マイクロ・ナノテクノロジー研究センタ ーなどの高度化推進特別補助金収入をと もなう事業	252	190	61
	FD推進および 学部教育の改善事業	FDの推進、ITを活用した教育の推進など	93	40	53
	奨学金事業	法政大学奨学金、「開かれた法政21」奨 学・奨励金、SA奨学金、派遣留学制度実 施など	612	554	57
	広報広告事業	入試などの広告費、HPの充実など	249	238	11
	I T 関連事業	新情報システム構築、学内LANなど	1,967	1,954	14
	備品等購入事業	教育、研究用の備品などの購入	99	115	△ 15
	建設・修繕事業	市ヶ谷中庭整備工事、小金井再開発第2期 工事、中学高等学校新校舎建設工事など	9,493	7,907	1,585
	後援会事業	後援会からの寄付金収入をともなう事業	88	87	2
経常経費		経常的に発生する経費	7,776	7,339	437
新たに発生した経費		「学生の力」を活かした学生支援体制の構 築、社会人の学び直しニーズ対応教育推 進プログラムなど当期中に新たに発生し た経費	0	288	△ 288
合 計			21,674	19,501	2,172

生命機能学科の教学改革事業経費の一部を東館（仮称）完成後に延期したことなどにより、見込みを下回りました。

対象事業12件の検討を行いました。採択は8件となりました。

対象事業（研究施設整備費補助金等）の申請を行いました。採択まで至らない事業がありました。

小金井キャンパス再開発建設工事の着工遅延により、見込みを下回りました。

経費節減に努めました。

(注1) 上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。

(注2) 予算額は、予備費充当前の金額である。

キャンパス (2008年4月1日現在)

■市ヶ谷キャンパス

〒102-8160 東京都千代田区富士見2-17-1
TEL.03-3264-9240

- 大学院 人文科学研究科、国際文化研究科、経済学研究科、法学研究科、政治学研究科、社会学研究科、経営学研究科、政策科学研究科、環境マネジメント研究科、システムデザイン研究科、政策創造研究科、国際日本学インスティテュート
- 専門職大学院 法務研究科、イノベーション・マネジメント研究科
- 法学部第一部・第二部
- 文学部第一部・第二部<日本文学科：昼夜開講>
- 経営学部
- 国際文化学部
- 人間環境学部<昼夜開講>
- キャリアデザイン学部<昼夜開講>
- デザイン工学部
- グローバル教養学部
- 経済学部第二部
- 社会学部第二部
- 通信教育部

■多摩キャンパス

〒194-0298 東京都町田市相原町4342
TEL.042-783-2041

- 大学院 経済学研究科、社会学研究科、人間社会研究科
- 経済学部
- 社会学部
- 現代福祉学部

■小金井キャンパス

〒184-8584 東京都小金井市梶野町3-7-2
TEL.042-387-6008

- 大学院 工学研究科、情報科学研究科
- 工学部
- 理工学部
- 生命科学部
- 情報科学部

■法政大学中学高等学校

〒181-0002 東京都三鷹市牟礼4-3-1
TEL.0422-79-6230 (代表)
URL: <http://www.hosei.ed.jp/>
京王井の頭線：井の頭公園駅下車、徒歩10分

■法政大学第二中・高等学校

〒211-0031 神奈川県川崎市中原区木月大町6-1
TEL.044-711-4321 (代表)
URL: <http://www.hosei2.ed.jp/>
JR南武線：武蔵小杉駅下車、徒歩10分
東急線：東横線（東京メトロ日比谷線乗り入れ）・目黒線（都営地下鉄三田線・東京メトロ南北線乗り入れ）武蔵小杉駅下車、徒歩10分

■法政大学女子高等学校

〒230-0078 神奈川県横浜市鶴見区岸谷1-13-1
TEL.045-571-4482 (代表)
URL: <http://www.hosei.ac.jp/general/jyoshi/>
京浜急行線：生麦駅下車、徒歩5分



学部学科の名称および入学定員と学生数

(2007年5月1日現在)

大学・学部

学部	入学定員	収容定員	学生数
法学部第一部	760	3,030	3,869
法学部第二部	0	70	147
文学部第一部	615	2,460	3,130
文学部第二部	0	0	35
経済学部第一部	840	3,360	4,096
経済学部第二部	0	0	62
社会学部第一部	700	2,800	3,357
社会学部第二部	0	0	24
経営学部	745	2,980	3,466
国際文化学部	240	960	1,139
人間環境学部	330	1,320	1,551
現代福祉学部	220	880	962
キャリアデザイン学部	280	1,120	1,297
工学部	630	3,360	4,075
デザイン工学部	280	280	383
情報科学部	150	600	684
合計	5,790	23,220	28,277

○法学部では3年次に編入学定員(法律:20名、政治:10名)を設定(内数)
○文学部第二部は2003年度、法(政治学科は2005年度より)・経済・社会学部は2004年度より募集停止

通信教育部

学部	入学定員	収容定員	学生数
法	3,000	12,000	3,168
文	3,000	12,000	3,530
経済	3,000	12,000	2,873
合計	9,000	36,000	9,571

付属校

	入学定員	収容定員	学生数
中学校	136	346	350
第二中学校	200	600	570
合計	336	946	920

	入学定員	収容定員	学生数
高等学校	228	708	709
第二高等学校	700	2,100	1,723
女子高等学校	400	1,200	933
合計	1,328	4,008	3,365

大学院(専門職大学院)

研究科	入学定員	収容定員	学生数
法務	100	300	219
イノベーションマネジメント	110	160	147
合計	210	460	366

大学院(修士・博士前期課程)

研究科	入学定員	収容定員	学生数
人文科学	95	190	161
国際文化	15	30	18
社会科学	0	0	15
経済学	50	100	25
法学	20	40	10
政治学	35	70	55
社会学	20	40	38
経営学	80	160	115
政策科学	40	80	65
環境マネジメント	35	70	60
工学	300	600	503
人間社会	30	60	41
情報科学	30	60	36
システムデザイン	40	80	30
合計	790	1,580	1,172

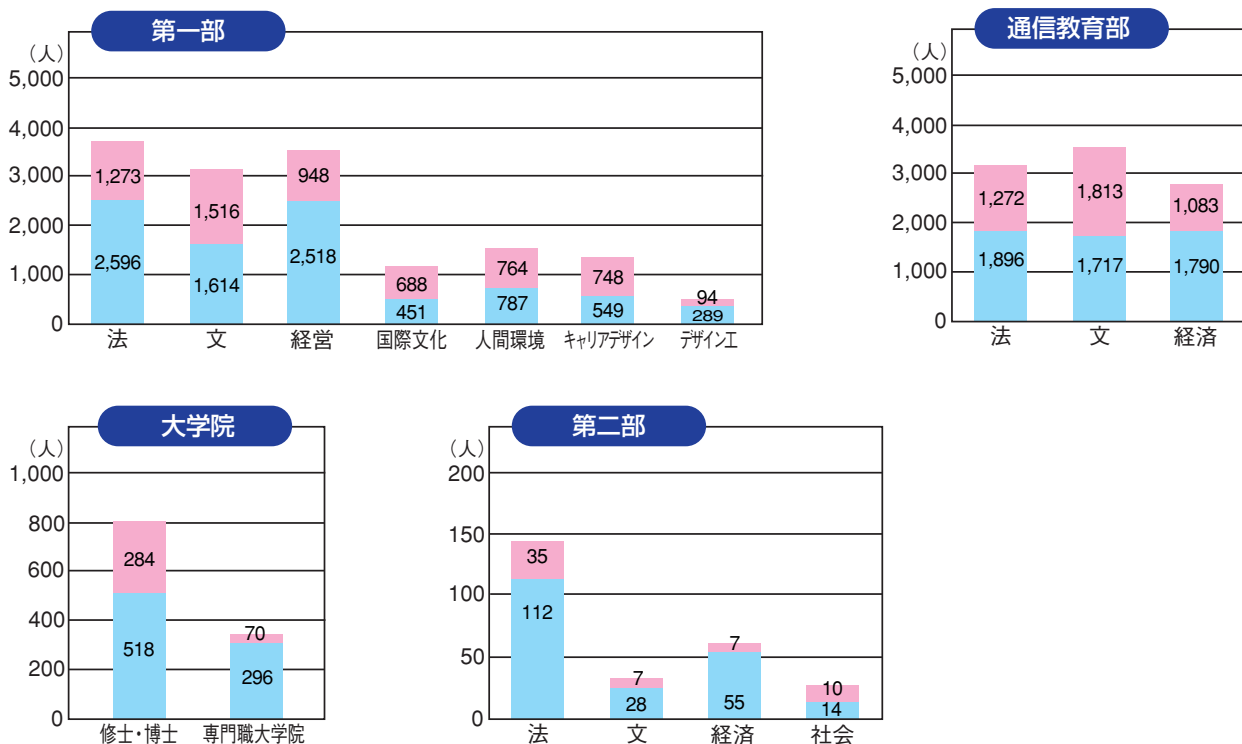
大学院(博士後期課程)

研究科	入学定員	収容定員	学生数
人文科学	13	36	76
国際文化	3	6	4
社会科学	0	0	36
経済学	10	30	20
法学	5	15	7
政治学	5	15	25
社会学	5	15	10
経営学	10	30	11
政策科学	5	15	16
工学	16	48	28
人間社会	5	15	18
情報科学	5	15	13
システムデザイン	5	15	5
合計	87	255	269

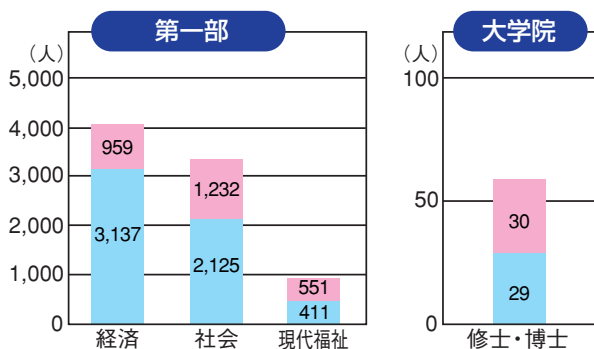
データ

■ **学生数（男女別）** グラフ内の ■ は男を、 ■ は女を示します （2007年5月1日現在）

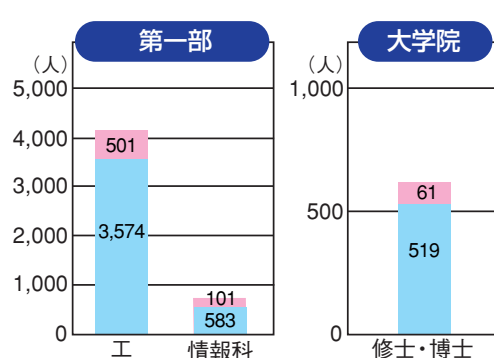
● **市ヶ谷キャンパス学生数** 計16,271人（通信教育部を除く）（男9,827人、女6,444人）



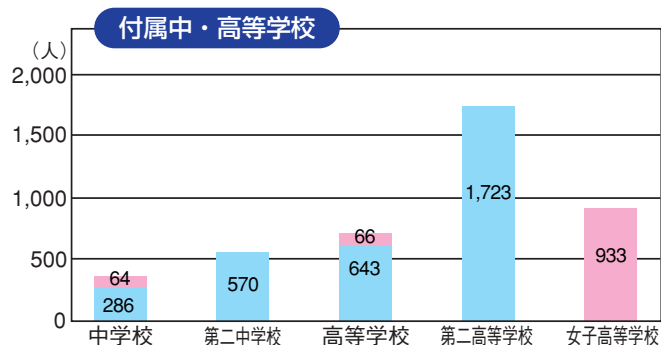
● **多摩キャンパス学生数**
計8,474人（男5,702人、女2,772人）



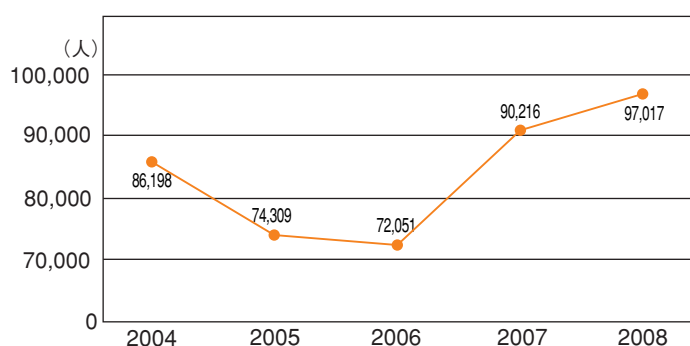
● **小金井キャンパス学生数**
計5,339人（男4,676人、女663人）



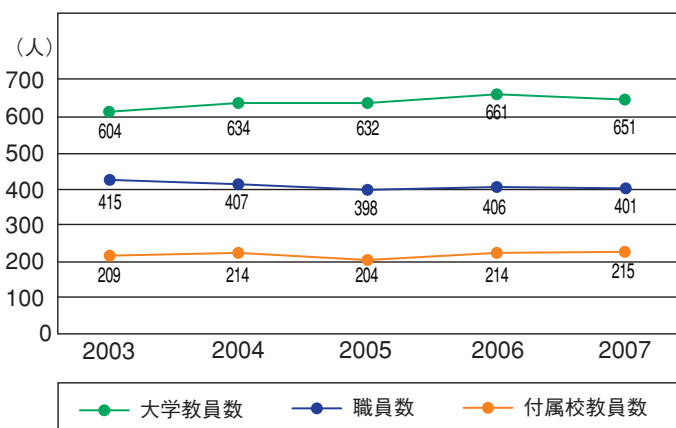
● 附属校生徒数 計4,285人（男3,222人、女1,063人）



■ 一般入試志願者数（大学部）の推移



■ 教職員数の推移 (2008年3月31日現在)



■ 蔵書冊数

(2008年3月31日現在)

- 市ヶ谷図書館……………744,258冊
和漢書：512,234冊
洋書：232,024冊
- 多摩図書館……………739,844冊
和漢書：444,739冊
洋書：295,105冊
- 小金井図書館……………137,412冊
和漢書：109,412冊
洋書：28,000冊

■ 情報機器数（教育研究用PC台数）

(2008年3月31日現在)

市ヶ谷	2,681
多摩	950
小金井	6,761
合計	10,392

■ 格付けを更新

格付けはAA-で変わらず

格付投資情報センター(R&I)は学校法人法政大学の格付けを2008年3月26日付で更新しました。格付けは、従来通り「AA-／方向性：安定的」となりました。

学校法人法政大学は2003年2月に学校法人として国内初の格付けを取得し、今回が5度目の更新となります。

キャリア・就職支援

■学部別の主な就職先（2007年度）

●**法学部** 大林組、旭化成ホームズ、清水建設、大成建設、ロッテ、日立製作所、サントリー、シャープ、三菱電機、三洋電機、森永乳業、大日本印刷、凸版印刷、武田薬品工業、明治乳業、西武百貨店、丸紅、みずほ銀行、横浜銀行、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、七十七銀行、静岡銀行、千葉銀行、損害保険ジャパン、大和証券グループ本社、三井住友海上火災保険、三菱UFJ信託銀行、東京海上日動火災保険、日本生命保険（相）、野村證券、全日本空輸、東海旅客鉄道、東京急行電鉄、東京電力、東日本旅客鉄道、テレビ朝日、朝日新聞社、電通、報知新聞社、ソフトバンク、東日本電信電話、経済産業省、厚生労働省、財務省関税局東京税関、総務省、東京高等裁判所、東京国税局、文部科学省、法務省、都道府県庁、政令指定都市、市区町村、警察官、消防官

●**文学部** 鹿島建設、住友林業、積水ハウス、INAX、オンワード樫山、セガ、ポーラ、村田製作所、日立製作所、サッポロビール、大塚製薬、大塚グループ、大日本印刷、そごう、伊勢丹、高島屋、松屋、松坂屋、西武百貨店、東武百貨店、みずほ銀行、横浜銀行、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、常陽銀行、静岡銀行、損害保険ジャパン、東京都民銀行、アリコジャパン、三菱UFJ証券、住友生命保険、大和証券各支店、第一生命保険、東京海上日動火災保険、東京信用保証協会、明治安田生命保険、野村證券、エアーニッポン、東京地下鉄、東日本旅客鉄道、講談社、昭文社、中日新聞社、西日本放送、北海道文化放送、日本赤十字社、近畿日本ツーリスト、厚生労働省、都道府県庁、政令指定都市、市区町村、警察官

●**経済学部** 三井ホーム、住友林業、積水ハウス、大和ハウス工業、INAX、ポーラ、神戸製鋼所、日立製作所、キッコーマン、シャープ、スズキ、トヨタ自動車、ライオン、三菱重工業、三菱電機、山崎製パン、積水化学工業、大日本印刷、凸版印刷、日本電気、富士通、本田技研工業、味の素、三越、豊田通商、みずほ銀行、横浜銀行、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、静岡銀行、三菱UFJ信託銀行、東京海上日動火災保険、日本生命保険、野村證券、森ビル、西武鉄道、全日本空輸、中部電力、東京電力、東日本旅客鉄道、東武鉄道、北海道電力、電通、読売広告社、中部日本放送、福島テレビ、ソフトバンク、西日本電信電話、東日本電信電話、防衛省、都道府県庁、政令指定都市、市区町村、東京都特別区、警察官、教員

●**社会学部** 大林組、大和ハウス工業、レナウン、ロッテ、東芝、オリンパス、コクヨ、ライオン、松下電器産業、森永乳業、大日本印刷、凸版印刷、日清食品、日本電気、富士フイルム、富士通、京王百貨店、高島屋、西武百貨店、三井物産、みずほ銀行、横浜銀行、三菱東京UFJ銀行、千葉銀行、三井住友海上火災保険、日本生命保険、野村證券、JTBグループ、エアーニッポン、全日本空輸、東京急行電鉄、東日本旅客鉄道、日本通運、TBSテレビ、アサツー ディ・ケイ、テレビ山梨、リクルート、上毛新聞社、新潟放送、大広、中日新聞社、朝日新聞社、読売広告社、日本経済新聞社、関西テレビ放送、東映、東海テレビ放送、KDDI、ソフトバンク、東日本電信電話、内閣府、防衛省、都道府県庁、市区町村、警察官

●**経営学部** 積水ハウス、大和ハウス工業、コーセー、タカラトミー、ニコン、ノエビア、リコー、ロッテ、ワコール、資生堂、日立製作所、キャノン、サントリー、スズキ、セイコーエプソン、パイオニア、三菱電機、三洋電機、松下電工、山崎製パン、森永乳業、大日本印刷、凸版印刷、日本電気、武田薬品工業、本田技研工業、味の素、明治製菓、みずほ銀行、りそな銀行、横浜銀行、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、損害保険ジャパン、住友生命保険、商工中央金庫、第一生命保険、東京海上日動火災保険、日興コーディアル証券、日本生命保険、野村證券、JTBグループ、全日本空輸、中国電力、東海旅客鉄道、東日本旅客鉄道、リクルート、朝日新聞社、電通、東京放送、日本放送協会、ソフトバンク、東日本電信電話、郵便局、公正取引委員会、東京国税局、都道府県庁、東京都特別区、政令指定都市、警察官

●**国際文化学部** 旭化成ホームズ、大和ハウス工業、日立製作所、ソニー、大日本印刷、日本ビクター・パッカード、日本電気、京王百貨店、住友商事、双日、みずほ銀行、りそな銀行、三井住友銀行、大和証券グループ本社、東京都民銀行、三井生命保険、住友生命保険、東京海上日動火災保険、日本生命保険、明治安田生命保険、エアーニッポン、住友不動産、西日本鉄道、全日本空輸、東海旅客鉄道、リクルート、静岡第一テレビ、中日新聞社、日刊スポーツ新聞社、読売テレビ放送、東日本電信電話、近畿日本ツーリスト、財務省関税局東京税関、教員、政令指定都市、市区町村、警察官

●**人間環境学部** コーセー、ロッテ、日立製作所、TOTO、三菱鉛筆、大日本印刷、日本たばこ産業、高島屋、みずほ銀行、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、静岡銀行、損害保険ジャパン、アメリカンファミリー生命保険会社、アリコジャパン、みずほ信託銀行、三井住友海上火災保険、三菱UFJ信託銀行、第一生命保険、中央三井信託銀行、東京海上日動火災保険、日本生命保険、全日本空輸、東日本旅客鉄道、東北電力、毎日コミュニケーションズ、毎日新聞社、住商情報システム、郵便局、環境省、気象庁、都道府県庁、東京都特別区、政令指定都市、市区町村、警察官、消防官

●**現代福祉学部** 旭化成ホームズ、三井ホーム、積水ハウス、大和ハウス工業、ヤクルト本社、キッコーマン、大塚製薬、大塚グループ、日本電気、富士通、松屋、西武百貨店、かんぽ生命保険、みずほ銀行、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、常陽銀行、千葉銀行、大和証券グループ本社、みずほ信託銀行、三井住友海上火災保険、中央三井信託銀行、中央労金、東京海上日動火災保険、日本興亜損害保険、日本生命保険、日本航空インターナショナル、東日本旅客鉄道、リクルート、ホテルオークラ東京、日本中央競馬会、横浜農業協同組合、郵便局、教員、医療法人、社会福祉法人、東京都特別区、政令指定都市、市区町村、警察官、消防官

●**キャリアデザイン学部** 旭化成ホームズ、積水ハウス、大成建設、ポーラ、アサヒビール、三菱電機、大日本印刷、日本電気、高島屋、クレディセゾン、みずほ銀行、ゆうちょ銀行、横浜銀行、埼玉りそな銀行、三菱東京UFJ銀行、千葉銀行、損害保険ジャパン、大和証券グループ本社、アメリカンファミリー生命保険会社、三菱UFJ信託銀行、住友生命保険、第一生命保険、中央労金、東京海上日動火災保険、日本生命保険、明治安田生命保険、野村證券、JTBグループ、日本航空インターナショナル、全日本空輸、テレビ埼玉、リクルート、ソフトバンク、郵便局、東京国税局、教員、政令指定都市、市区町村、警察官、消防官

●**工学部** 鹿島建設、大成建設、コーセー、デンソー、ブリヂストン、リコー、東芝、日立製作所、オリンパス、カシオ計算機、キャノン、シャープ、セイコーエプソン、ソニー、トヨタ自動車、パイオニア、ヤマハ発動機、三菱重工業、三菱電機、松下電器産業、大日本印刷、日産自動車、日本電気、富士重工業、富士通、本田技研工業、松下電工、マツダ、カゴメ、凸版印刷、バンダイ、日本たばこ産業、日本メナード化粧品、旭化成、伊勢丹、りそな銀行、アリコジャパン、小田急電鉄、全日本空輸、中部電力、東海旅客鉄道、東京急行電鉄、東京電力、東日本旅客鉄道、東北電力、KDDI、東日本電信電話、NTTデータ、防衛省、東京高等裁判所、東京都特別区、教員、都道府県庁、政令指定都市

●**情報科学部** セガ、村田製作所、日立製作所、アイシン精機、キャノン、シャープ、パイオニア、ビクターエンタテインメント、三菱電機、松下電器産業、日本アイ・ビー・エム、日本電気、セイコーエプソン、みずほ銀行、JTBグループ、全日本空輸、エヌ・ティ・ティ・データ、日立情報システムズ、KDDI、NECソフト、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ、エヌ・ティ・ティ・コムウェア、さくら情報システム、ソフトバンク、ニフティ、みずほ情報総研、ヤフー、住商情報システム、第一生命情報システム、東日本電信電話、日立ソフトウェアエンジニアリング、野村総合研究所、警察官

奨学金制度

勉学への意欲を持ちながら、経済的な理由で修学に支障をきたしている学生や、特に学業成績が優秀な学生のために、本学ではさまざまな奨学金制度を設け

ています。また国の育英事業の一環である「(独)日本学生支援機構奨学金」(貸与)および各地方公共団体・民間奨学財団の奨学金事務も取り扱っています。

●2007年度採用結果一覧

奨学金の名称		金額(年額)	採用期間	採用予定者	採用人数	採用学年
法政大学奨学金		文系13万円(二部9万円) 理工系16万円	1カ年	347名	343名	1～4年次
法政大学100周年記念特別奨学金		文系25万円(二部15万円) 理工系30万円	1カ年	61名	61名	2～4年次
法政大学大学院奨学金		20万円	1カ年	111名	111名	修士・博士1～3年次
法政大学100周年記念大学院特別奨学金		工学・情報科学・システムデザイン研究科45万円それ以外の研究科30万円	1カ年	31名	31名	修士1～3年次 博士1～3年次
開 か れ た 法 政 大 学 奨 学 金 21	入学時特別奨学金(A方式入試)	授業料の全額相当額	1カ年	207名	20名	1年次
	入学時特別奨学金(T日程入試地方出身者対象)	授業料の半額相当額	1カ年	160名	50名	1年次
	第一種成績優秀者奨学金	授業料の全額相当額	1カ年	12名	12名	4年次
	第二種成績優秀者奨学金	授業料の半額相当額	1カ年	243名	243名	2～4年次
	認定海外留学奨学金	授業料の半額相当額	1カ年	11名以内	7名	3～4年次
	スポーツ奨励金	授業料の半額相当額	1カ年	30名以内	26名	1～4年次
	学術・文化奨励金	30万円を上限	1カ年	約20名(団体)	12名3団体	1～4年次
	指定試験合格者奨励金	授業料の全額相当額	1カ年	指定試験の在学中の合格者全員	16名	1～4年次
<L・U奨学金>L・U キャリア・アップ奨励金		20万円	1カ年	指定試験の在学中の合格者全員	0名	1～4年生
<L・U奨学金>団体スポーツ奨励金		50～100万円	1カ年	詳細は、保健体育部または学生センター厚生課へ	7団体	1～4年生
法政大学派遣留学制度		留学先により70万円または100万円	1カ年	33名(昨年度実績)	36名	3～4年次
法政大学国際交流基金(HIF)		100万円	1カ年	9名(昨年度実績)	9名	1～4年次
外国人学部留学生奨学金						
法政大学吉田育英会奨学金		文系13万円(二部9万円) 理工系16万円	1カ年	3名	0名	2～4年次
法政大学後援会奨学金		1期または2期の学費相当額	当該学費の納入期間	2名(昨年度実績)	3名	1～4年次
林 忠昭奨学金		文系30万円、理工系35万円を上限	1カ年	2007年度新設	0名	1～4年次
法政大学応急貸費奨学金		1期または2期の学費半額相当額	当該学費の納入期間	—	0名	1～4年次
人間環境学部社会人奨学金		授業料の半額	2カ年	詳細は人間環境学部へ	19名	1～4年次
現代福祉学部海外福祉研修奨励金		研修費等の60%まで 20万円を上限	当該研修費 納入期間	約30名	30名	2年次
国際文化学部SA奨学金		(A) 20万円 (B) 30万円～50万円	1カ年	(A)SA参加者全員 (B)約20名程度	279名 24名	当該年度 SA参加者
経済学部SA奨学金		20万円～30万円	1カ年	30名(昨年度実績)	35名	2年次
社会学部SA奨学金		15万円～60万円	1カ年	13名(昨年度実績)	19名	2～3年次
経営学部SA奨学金		留学先により20万円または30万円	1カ年	22名(昨年度実績)	17名	2年次
キャリアデザイン学部キャリアアップ奨励金		講座等の受講料等の全部または一部15万円を上限 資格等の受講料等の全部または一部2万円を上限	1カ年	50名 (昨年度実績)	55名	1～4年次
工学部教育・研究振興基金研究奨励金		10万円	1カ年	各学科・研究科1名	17名	学部3年・修士2年
法政大学通信教育部奨学金		10万円	1カ年	11名(昨年度実績)	4名	2～4年次
法政大学通信教育部村山務奨学金		8万円	1カ年	1名 (昨年度実績)	1名	2～4年次 (再学者除く)
法務研究科奨学金		(A) 108万円 (B) 50万円	(A) 1カ年 (B) 1カ年	(A)若干名 (B)若干名	5名 20名	新入生 在学生
専門職大学院奨学金		60万円(イノベーション・マネジメント専攻) 25万円(半期)(アカウントニング専攻)	1カ年 6カ月	若干名 若干名	10名 16名	全学年 全学年
イノベーション・マネジメント研究科		最優秀：50万円	1カ年	若干名	1名	在学生
イノベーション・マネジメント専攻プロジェクト奨学・奨励金		優 秀：30万円 佳 作：20万円	1カ年 1カ年 1カ年	若干名 若干名 若干名	3名 3名 3名	在学生 在学生 在学生
金洛洙奨学金		36万円	1カ年	10名	10名	修士1～2年次 博士1～3年次
三恵技研工業奨学金		(A)工学・情報科学・システムデザイン 研究科50万円 (B)※	1カ年	(A) 4名 (B) 4名	0名 0名	修士1～2年次 博士1～3年次

※経済学・政治学・経営学・政策科学・環境マネジメント研究科(夜間)およびイノベーション・マネジメント研究科25万円

活躍する体育会

▼主要大会結果（2007年4月～2008年3月）※学年は大会当時

■国内大会＜全日本・全日本学生（インカレ）大会優勝など＞

【自転車競技部】

▽全日本大学対抗選手権／男子トラック種目／4kmインディヴィデュアル・パーシュート男子＝穂苅大地（営2）／ケイリン男子＝高橋韻旨（環4）

【水泳部】

▽日本学生選手権／男子100m平泳ぎ＝末永雄太（経4）／男子200m平泳ぎ＝大塚一輝（環1）／男子400m個人メドレー＝内田翔（環2）

【陸上競技部】

▽日本学生陸上競技対校選手権／男子400m＝金丸祐三（福2）／男子三段跳び＝十亀慎也（経3）／男子4×400mリレー＝（吉野寿・清水翔吾・勝俣章博・金丸祐三）

【フェンシング部】

▽全日本学生王座決定戦＝男子団体フルーレ▽全日本大学対抗選手権＝男子団体フルーレ／男子サーブル団体

【重量挙げ】

▽全日本学生ウエイトリフティング選抜／男子56kg級＝安里将一（環4）／同85kg級＝田中裕人（法4）▽全日本学生ウエイトリフティング個人選手権／男子62kg級＝平塚健太（キ1）▽全日本選手権／女子48kg級＝三宅宏実（CD4）▽全日本大学対抗ウエイトリフティング選手権／85kg級＝田中裕人

【ゴルフ部】

▽日本女子アマチュア選手権＝綾田紘子（文2）▽朝日杯争奪日本学生選手権＝綾田紘子（文2）▽信夫杯争奪日本女子大学対抗戦＝（岡宮路子、中田春加、呉本里恵子、綾田紘子、植田希実子）



■国際大会（主な成績）

【アメリカンフットボール部】

▽ワールドカップ／（準優勝）日本代表＝戸倉和哉（キ4）

【サッカー部】

▽ユニバーシアード／（5位）日本代表＝本田拓也（福4）、若田和樹（社2）

【水泳部】

▽世界競泳／100m・200mバタフライ出場＝高本翔太（社3）▽ユニバーシアード／200m平泳ぎ5位、100m同8位＝末永雄太（経4）／200mバタフライ8位、100m同出場＝高本翔太（社3）

【バレーボール部】

▽世界ジュニア男子選手権出場＝岡本祥吾（法3）、中島悠太（法2）、古田史郎（法2）

【ヨット部】

▽470級ジュニアワールド選手権出場＝齋藤航（経2）會田直毅（法3）組、宝迫香織（文1）・田村愛子（営3）組

【陸上競技部】

▽世界陸上男子400m出場＝金丸祐三（福2）

【フェンシング部】

▽ワールドカップ（GP）エジプト大会／男子フルーレ団体戦優勝＝上津孝光（法4）▽ユニバーシアード／男子フルーレ個人8位＝上津孝光（法4）。出場＝目黒友薫（営2）藤野大樹（法2）小川聡（営4）▽アジア・ジュニア・カデ選手権／男子フルーレ3位＝見延和靖（法2）▽アジア選手権男子サーブル出場＝田中瞬（法3）

【重量挙げ】

▽世界ジュニア選手権／男子62kg級出場＝中山陽介（営3）▽世界大学ウエイトリフティング選手権／男子85kg級6位＝田中裕人▽女子世界選手権ウエイトリフティング／48kg級5位＝三宅宏実（CD4）▽アジアジュニアウエイトリフティング競技選手権／男子56kg級出場＝安永和詩（営1）

【ゴルフ部】

▽ユニバーシアード／女子個人3位＝綾田紘子（文2）▽アジア大学ゴルフ選手権／団体優勝・個人優勝＝綾田紘子（文2）



入学試験データ

大学

2008年度一般入学試験・学部別志願者数(前年比)

●一般入学試験(T日程・A方式)

学部・方式	募集人員	2008年度 志願者数	2007年度 志願者数	前年比 増減	前年比 増減(%)
法学部	455	8,822	7,048	1,774	125.17
文学部	381	6,740	7,629	-889	88.35
経済学部	555	12,005	8,276	3,729	145.06
社会学部	440	6,661	7,879	-1,218	84.54
経営学部	445	10,836	10,619	217	102.04
国際文化学部	145	3,468	3,258	210	106.45
人間環境学部	180	3,395	2,792	603	121.60
現代福祉学部	120	1,341	1,633	-292	82.12
キャリアデザイン学部	130	2,972	3,174	-202	93.64
GIS(グローバル教養学部)	25	884	—	884	—
理工学部	286	5,689	6,765	1,328	119.63
生命科学部	148	2,404			
デザイン工学部	185	4,147	4,403	-256	94.19
情報科学部	110	1,696	1,164	532	145.70
一般入試計	3,605	71,060	64,640	6,420	109.93

●大学入試センター試験利用入学試験(前期日程・後期日程)

学部・方式	募集人員	2008年度 志願者数	2007年度 志願者数	前年比 増減	前年比 増減(%)
法学部	75	3,179	3,387	-208	93.86
文学部	61	2,469	2,156	313	114.52
経済学部	40	2,247	3,713	-1,466	60.52
社会学部	75	3,463	3,133	330	110.53
経営学部	68	3,162	3,636	-474	86.96
人間環境学部	25	1,197	1,034	163	115.76
現代福祉学部	20	583	609	-26	95.73
キャリアデザイン学部	30	910	1,440	-530	63.19
理工学部	105	3,802	3,999	1,574	139.36
生命科学部	50	1,771			
デザイン工学部	55	2,245	1,844	401	121.75
情報科学部	30	929	625	304	148.64
センター利用入試計	634	25,957	25,576	381	101.49
総合計	4,239	97,017	90,216	6,801	107.54

※理工学部、生命科学部の2007年度の志願者は従来の工学部の計(工学部からの改組)

※センター試験利用入試後期日程は2008年度から実施

付属校

法政大学中学高等学校

(2007年度より、法政大学第一中・高等学校から改称)

●2008年度入学試験

	募集人員	出願者数
高校	123名	889名
中学	約140名	1,630名

※約がついているのは収容定員を上回っているため

●2007年度入学試験

	募集人員	出願者数
高校	123名	946名
中学	約140名	1,862名

法政大学第二中・高等学校

●2008年度入学試験

	募集人員	出願者数
高校	370名	846名
中学	190名	1,288名

●2007年度入学試験

	募集人員	出願者数
高校	370名	984名
中学	190名	1,459名

法政大学女子高等学校

●2008年度入学試験

	募集人員	出願者数
A書類	210名	213名
B書類	50名	306名

●2007年度入学試験

	募集人員	出願者数
A書類	240名	250名
B書類	50名	285名

教職員の概要

■教職員数（2008年3月31日現在）

●大学教員651名（兼任講師除く）

●専任職員401名

●付属校教員215名

■学位記（博士）授与者数（1963年～2007年3月末現在）

●課程博士 188名

●論文博士 178名

■卒業生累計（2007年3月末現在）

（ ）は別科で外数

1885～1922	第一回～専門学校令	1,567
1888～1889	東京仏学校	20
1905～1908	速成科	1,134
1907～1951	専門部	22,065（613）
1923～1951	学部（旧制大学）	11,276
1952～1983	短期大学部	9,128
1951～2006	学部（新制大学）	320,321
1952～2006	通信教育課程	18,923
1953～2006	大学院	9,633
総計		394,067（613）

役員・評議員の概要

■役職者氏名（2008年3月31日現在）

●理事

総長・理事長	平林	千牧
常務理事	堀江	拓充
常務理事	武田	洋
常務理事	永井	進
常務理事	柳沼	寿
理事	河端	照孝
理事	岩部	金吾
理事	松本	孝利
理事	福元	淳一
理事	吉田	信正
理事	櫻井	晶敏

●監事

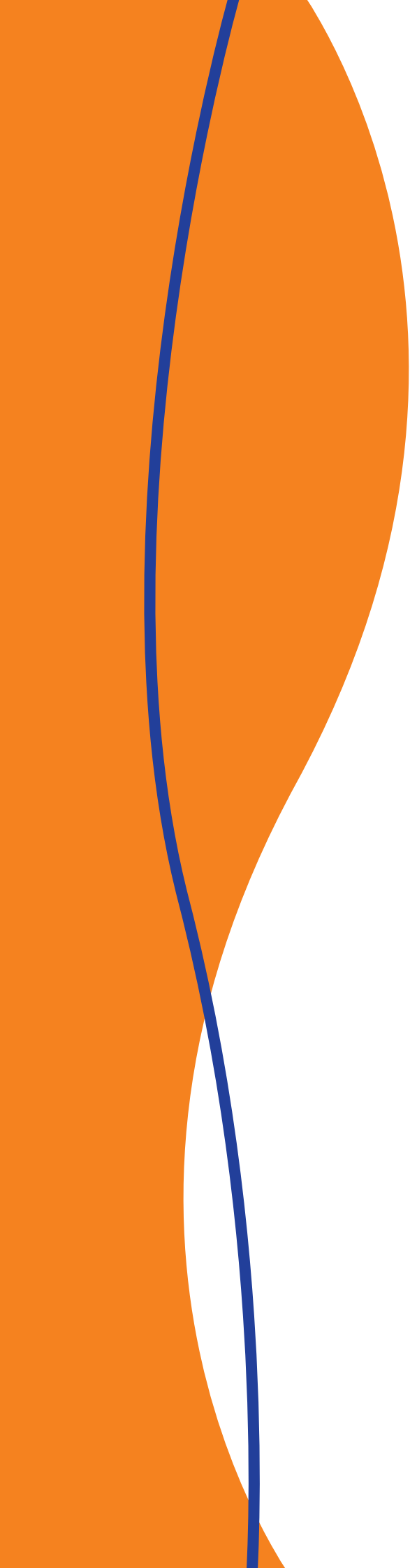
監事	古澤	壽輔
監事	森脇	英裕
監事	齊藤	友嘉

●学部長等

大学院委員会議長	福田	好朗
法学部長	浜村	彰
文学部長	後藤	篤子
経済学部長	宮脇	典彦
工学部長	大澤	泰明
社会学部長	壽福	眞美
経営学部長	福多	裕志
国際文化学部長	山根	恵子
人間環境学部長	渡邊	誠
現代福祉学部長	岡崎	昌之
情報科学部長	小池	誠彦
キャリアデザイン学部長	高野	良一
デザイン工学部長	小林	尚登

■評議員数（2008年3月31日現在）

66名



HOSEI

この報告書は再生紙を利用しています
2008年5月
発行 法政大学経理部